## 科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 6月19日現在

機関番号: 24506 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2011~2013

課題番号: 23730304

研究課題名(和文)地方自治体における行政評価に関する計量分析

研究課題名(英文)Empirical Analysis of Public Sector Evaluation in Japanese Local Government

研究代表者

湯之上 英雄 (Yunoue, Hideo)

兵庫県立大学・経済学部・准教授

研究者番号:10509590

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,200,000円、(間接経費) 660,000円

研究成果の概要(和文): 本研究では、地方自治体における行政評価の効果を数量的に捉えることを目的として本研究を実施した。特に行政評価の効果、市町村合併や地方自治体同士の相互依存に関して数量的な評価を行った。まず、行政評価の中でも事務事業評価の導入によって、財政状況が改善することが確認された。次に、市町村合併に関しては、合併後の経過年数に応じて、歳出額が減少していることが確認された。また、地方歳出に関して地域間相互関係に着目した実証分析を実施したところ、中央政府による地方への調整が働きやすいと考えられる費目において地域間の相互依存関係が観察された。これらの成果は、査読雑誌などに掲載された。

研究成果の概要(英文): In this research, I tried to capture the effects of public sector evaluation in Ja panese local government. I focused on the public sector evaluation, municipal mergers and spatial inter-de pendencies.

pendencies.
First, the financial situation of local government was improved by the project evaluation. Second, I found out that municipalities achieved reductions in their total expenditures with mergers. Third, I observed s patial dependencies in some areas of expenditure. It is seen that these policy areas are determined by the adjustment of central government. These results were published in peer-reviewed journals.

研究分野: 社会科学

科研費の分科・細目:財政学・金融論

キーワード: 行政評価 地方財政 計量分析 空間計量モデル

#### 1.研究開始当初の背景

わが国の財政は、国と地方ともに非常に厳しい状況にある。これは、バブル崩壊以降の長期不況時に、債務残高が積み上がったことに加えて、直近の世界的な景気の落ち込みの影響を受け、わが国の景気も落ち込んだため、税収が減少したのと同時に景気刺激のため歳出が増加したためである。

このような厳しい財政状況において、必要な事業を選別して、貴重な財政資金を投入することは緊急の課題である。そのためには、政策や実施した事業の評価が重要となる。わが国の地方自治体においては記述の大部市ではほぼ全ての自治体が実施したの大部市ではほぼ全ての自治体が実施している。総務省が実施した「地方公共団体における行政評価の取組状況」のアンケートでは、行政評価を実施した自治体の中で、約4割が「予算要求や査定に直接反映する」とされている。

しかし、導入から 10 年が過ぎた行政評価について、個別の事例研究や定性的な研究はかなりの蓄積が得られてきたように見受けられるが、いまだ数量的に捉えた分析は十分でなかった。行政評価の実施が予算要求や査定に反映されて、歳出抑制や適切な資源配分がなされているのかは、未だに明らかにされていない状況であった。そこで、地方自治体における行政評価の効果を数量的に捉えることを目的として研究を開始した。

#### 2.研究の目的

本研究では、地方自治体における行政評価の効果を数量的に捉えることを目的としている。本研究では、どのような自治体が行政評価を先駆的に実施したのか、行政評価を実施することによって、地方の歳出がどう変化したのかを実証分析で明らかにする。分析によって得られた結果は、財政学や政治経済学の進展に寄与するだけでなく、現実の政策立案に対しても有益な視点を提供できるものと考えている。

また、最近の計量経済学における発展を取り入れ、頑健性や効率性の高い推定結果を得ることも目的としている。偏りが少なく、結果のばらつきの小さな推定結果を得ることは、政策を考察する際に有効な判断指標を提供することとなる。

#### 3.研究の方法

分析手法としては、わが国の都道府県及び 市町村の財政データを用いて、クロスセクション分析やパネル分析を行った。特に行政評価に関するデータは、複数年のプールが困難 であったため、下記の「雑誌論文 」のよう にクロスセクションデータによる分析を実 施した。単年度でも全国市町村では相当数の 標本が確保できており、水平方向のバラツキ を利用することができた。

また、推定結果の頑健性を保つために、回帰不連続デザイン(Regression Discontinuity Designs)を地方財政データに適用した。わが国の地方財政の制度に存在する不連続性を推定に利用することで、バイアスの少ない結果を求めることができた。

他にも、近年開発の進んでいる空間計量モデルを活用し、都道府県間の相互依存関係を考慮して推定を行った。また、推定モデルにSeemingly Unrelated Regression (SUR)を応用して、財政変数の相関も考慮をして推定を行った。

#### 4. 研究成果

地方自治体における行政評価の効果を数量的に捉えることを目的として本研究を実施した。本研究期間においては、行政評価の導入の効果、市町村合併や地方自治体同士の相互依存に関して数量的な評価を行った。

まず、行政評価の中でも事務事業評価を導入している地方自治体において、歳出削減や 将来負担比率の低下といったような財政状況の改善が確認できた。また、外部評価の導入は財政状況の改善に関係していないこと も合わせて確認できた。

次に、市町村合併に関しては、市町村データを複数年分プールしたパネル分析を行った。その結果、合併後の経過年数に応じて、歳出額が減少していることが確認された。また、歳出構造がこれまでの研究で指摘されてきた「U字型」の構造ではなく、「逆U字型」の構造をしていることも本研究で始めて明らかとなった。

また、地方歳出に関して、空間計量モデルを用いて、地域間相互関係に着目した実証分析を実施した。その結果、中央政府による地方への調整が働きやすいと考えられる費目において、地域間の相互依存関係が観察された。また、伝染病対策や局地的な災害によって地域的な影響が出やすいと考えられる衛生費や災害復旧費においても、地域間の相互依存が確認された。

これらの成果は下記のとおり、査読雑誌に 掲載された。

#### 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

## [雑誌論文](計 5 件)

広田啓朗,<u>湯之上英雄</u>,「平成の大合併に よる市町村議会費への影響」,『日本地方 財政学会研究叢書 18: 地方財政の理論的 進展と地方消費税』,査読有,2011, pp.62-84.

金坂成通, 広田啓朗, <u>湯之上英雄</u>, 「自治体財政の健全化と行政評価 - 都市データによる実証分析 - 」, 『会計検査研究』, 査読有, 第 44 号, 2011, pp.91-101.

Mototsugu Fukushige , <u>Hideo Yunoue</u>, ''Estimating Expected Returns to Medical Education in Japan,'' 『経済政策ジャーナル』, 査読有, 第 9 巻第 1 号, 2012, pp.3-21.

広田啓朗,<u>湯之上英雄</u>,「平成の大合併と 歳出削減 規模の経済性と合併後の経過年 数に関するパネルデータ分析 」,『地域 学研究』,査読有,第43巻第3号,2013, pp.325-340.

Kazuhiko Kakamu, <u>Hideo Yunoue</u>, Takashi Kuramoto, ''Spatial Patterns of Flypaper Effects for Local Expenditure by Policy Objective in Japan: A Bayesian Approach,'' Economic Modelling, 查読有, 2014, Vol.37, pp.500-506.

### [学会発表](計 10 件)

Haruaki Hirota, <u>Hideo Yunoue</u>, "Municipal Merger and Special Provisions of Local Council Members in Japan," The 2011 Meeting of the European Public Choice Society, University of Rennes 1, 2011 年 4 月 29 日.

広田啓朗,<u>湯之上英雄</u>,「平成の大合併における議員特例の選択行動」,公共選択学会第 15 回全国大会,嘉悦大学,2011 年 7月 3 日.

Kazuhiko Kakamu, <u>Hideo Yunoue</u>, Takashi Kuramoto, "Spatial Patterns of Flypaper Effects for Local Expenditures by Policy Objective in Japan: A Bayesian Approach," Second World Congress of the Public Choice Societies, Hyatt Regency Miami, 2012年3月11日.

広田啓朗,<u>湯之上英雄</u>,「市町村歳出と議会規模-非連続回帰デザインによる実証分析-」,日本地方財政学会第20回大会,立命館大学,2012年5月19日.

Kazuhiko Kakamu, <u>Hideo Yunoue</u>, Takashi Kuramoto, "Spatial Patterns of Flypaper Effects for Local Expenditures by Policy Objective in Japan: A Bayesian Approach," 日本応用経済学会,福岡大学,

2012年6月9日.

Kazuhiko Kakamu, <u>Hideo Yunoue</u>, Takashi Kuramoto, "Spatial Patterns of Flypaper Effects for Local Expenditures by Policy Objective in Japan: A Bayesian Approach," 日本経済学会,北海道大学, 2012年6月23日.

Kazuhiko Kakamu, <u>Hideo Yunoue</u>, Takashi Kuramoto, "Spatial Patterns of Flypaper Effects for Local Expenditures by Policy Objective in Japan: A Bayesian Approach," International Society for Bayesian Analysis, Kyoto Terrsa, 2012年6月28日.

Haruaki Hirota, <u>Hideo Yunoue</u>, "Local Government Expenditure and Council Size: Quasi-Experimental Evidence from Japan," 5th Australasian Public Choice Conference, University of Tasmania, 2012年12月10日.

Haruaki Hirota, <u>Hideo Yunoue</u>, "Does local council size affect land development expenditure? : Quasiexperimental evidence from Japanese municipal data," The 69th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, Hotel Villa Diodoro, Taormina, 2013 年 8 月 22 日.

広田啓朗,<u>湯之上英雄</u>,「平成の大合併と 地方債」,公共選択学会第 17 回全国大会, 駒澤大学,2013 年 11 月 23 日.

[図書](計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年月日:

# 

研究者番号: